



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 5,323 | 17.9 | 5,030 | 20.2 | 956 | — | 997 | — | 736 | — |
| 2021年3月期 | 4,514 | △23.1 | 4,185 | △22.7 | △609 | — | △628 | — | △1,050 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期 740百万円 (—%) 2021年3月期 △1,036百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 23.10 | — | 5.8 | 1.3 | 18.0 |
| 2021年3月期 | △33.02 | — | △8.1 | △0.7 | △13.5 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 78,431 | 13,022 | 16.6 | 408.58 |
| 2021年3月期 | 80,825 | 12,395 | 15.3 | 389.09 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,022百万円 2021年3月期 12,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | △4,573 | △302 | 1,878 | 6,257 |
| 2021年3月期 | △1,504 | △448 | △1,445 | 9,254 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.50 | — | 0.00 | 0.50 | 16 | — | 0.1 |
| 2022年3月期 | — | 3.75 | — | 3.75 | 7.50 | 244 | 32.5 | 1.9 |
| 2023年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注) 2023年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年5月11日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 16頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年3月期 | 33,801,900株 | 2021年3月期 | 33,801,900株 |
| 2022年3月期 | 1,928,516株 | 2021年3月期 | 1,953,872株 |
| 2022年3月期 | 31,865,959株 | 2021年3月期 | 31,827,567株 |

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目途としつつも、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定しております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は2022年5月11日に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (連結損益計算書) | 9 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (表示方法の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響が続く中、ワクチン接種が進むにつれて経済社会活動が段階的に再開され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、原油などの資源価格の高騰、供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=110円台後半で取引が始まり、4月22日にバイデン米大統領が富裕層を対象とした増税提案との報道から米株価が下げ幅を拡大、翌23日には米ドルが107円台半ばの期中安値を付けました。5月12日には米4月CPIが12年7カ月ぶりの高い伸びとなりインフレ懸念が台頭し米長期金利が大きく上昇、6月16日にはFRBが2023年中にゼロ金利政策を解除する方針を示したことで6月末には111円台前半まで上昇しました。7月19日には感染症の再拡大に伴う世界経済の先行き不透明感から米株価が急落し109円台前半まで下落しましたが、9月22日のFOMCの声明で早期のテーパリング開始が示されたことで9月末には一時112円台前半まで上昇しました。11月4日のイングランド銀行による市場予想に反した政策金利据え置き発表により欧州各国の金利低下が米金利にも波及し、9日には112円台後半まで下落するも、22日にFRBのパウエル議長の再任決定やFOMC議事要旨のタカ派な内容を背景にドル買いとなり24日には2017年3月以来となる115円台半ばを付けました。しかし、26日に南アフリカで新たな新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）が発見されたことから11月末には一時112円台半ばまで下落しました。12月1日、前日のパウエル議長のテーパリング加速示唆を受けて一時113円台半ばまで上昇したものの、オミクロン株への警戒感等により3日には一時112円台半ばまで下落しました。その後、15日のFOMCで利上げ時期の前倒しが示されたこと等によりドル買いが進み、1月4日には116円台前半を付けましたが24日にはウクライナ情勢の緊迫化から一時113円台半ばまで下落しました。2月10日に米1月CPIの前年同月比が7.5%上昇と1982年2月以来の高い伸び率となったことや米長期金利が2019年8月以来の2%台に乗せたことにより116円台前半を付けました。3月に入ると米国がゼロ金利政策を2年ぶりに解除し0.25%の利上げ、日銀黒田総裁の金融緩和継続の強調も相俟って、さらに円安が進行し25日には米ドルが2015年8月以来となる期中高値125円台前半を付け、121円台後半で期末を迎えました。3月は感染症の影響を受け乱高下相場となった2020年3月以来、月間値幅が10円超えのボラタイルな展開となりました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、米ドル/円同様に概ね円安傾向で推移し3月に入ると急速に円安が進みました。

また、外国為替相場の変動率は、上半期は著しく低調な水準、下半期は比較的高い水準となり、特に3月が2020年3月以来の非常に高い水準となったため、期を通しては前期を上回る水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置や抗菌処理などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、2020年11月後半から、スプレッドを業界最狭水準とする方針に転換し、スプレッドの縮小を段階的に実施するとともに充実したキャッシュバックキャンペーンによりお客様の取引拡大を図っております。特に2021年5月からはパートナーズFXnanoの「米ドル/円」において、時間限定でスプレッド0.0銭（売買同値）とする画期的なキャンペーンを開始しました。

直近では、パートナーズFXnanoにおいては、「米ドル/円」にて1回あたり取引数量3万ドルまで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）のほか、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「ユーロ/円」、「トルコリラ/円」の4通貨ペアでも当社所定の注文数量まで原則24時間業界最狭水準スプレッドとするなど業界最狭水準スプレッドを恒常的に提示しております。このほか、「ユーロ/円」のスプレッドを1回あたり取引数量20万通貨まで18時～21時は0.0銭（売買同値）とするなどの業界最狭スプレッドを提示するキャンペーンを実施いたしました。また、「約定力100%」のパートナーズFXでは、ゴールデンマネパタイム（17時～26時）において「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/円」をはじめ13通貨ペアでパートナーズFXnanoに次ぐ業界最狭水準スプレッドを提示するキャンペーンを実施いたしました。

CFD-Metals（金/米ドル、銀/米ドル）においても、スプレッドを時間限定で業界最狭水準とするキャンペーンや充実したキャッシュバックの実施によりお客様の取引拡大を図っております。

また、かねてより準備を進めていた暗号資産関連店頭デリバティブ取引（暗号資産CFD）については、2021年12月6日より「ビットコイン/円」、「イーサリアム/円」、「ライトコイン/円」、「ビットコインキャッシュ/円」の主要4銘柄の取扱いにて、サービスを開始しております。既存のお客様に新たな取引機会を提供するとともに、新たなお客様の獲得に繋げることで、継続的な顧客基盤の拡大による収益力の強化を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の外国為替取引高は10,187億通貨単位（前期比5.3%増）となりました。また、当連結会計年度末の顧客口座数は347,991口座（前期末比5,869口座増）、顧客預り証拠金は55,068百万円（同6.8%減）、有価証券による預り資産額は11,136百万円（同3.4%減）となりました。

当連結会計年度の営業収益は、トレーディング損益が前期比806百万円増加（19.0%増）し5,323百万円（前期比808百万円増加、17.9%増）となりました。また、連結子会社のコインエージ社を清算するなど不採算事業の見直し等による大幅なコストカットを推進した結果、金融費用と販売費・一般管理費の合計は4,218百万円（同782百万円減少、15.6%減）となりました。

この結果、営業利益は956百万円（同1,566百万円増加、前期は営業損失609百万円）、経常利益は997百万円（同1,626百万円増加、前期は経常損失628百万円）となりました。また、事業撤退損戻入益など31百万円の特別利益計上、データセンター移設費用など10百万円の特別損失計上により税金等調整前当期純利益は1,017百万円（同2,410百万円増加、前期は税金等調整前当期純損失1,392百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は736百万円（同1,786百万円増加、前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円）となりました。

2022年4月4日からの東京証券取引所の市場区分の見直しに関しては、2021年12月にプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は移行基準日時点（2021年6月30日）において、プライム市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額を充たしておりません。当社グループは、主力サービスであるFXを軸とした「店頭デリバティブ取引」へ経営資源を集中させ、全社的なコストカットや不採算事業の見直しをさらに推し進めており、筋肉質な会社へと生まれ変わりつつあります。今後は、更なる商品性の洗練化やマーケティング施策を更に強化することで新規顧客の獲得等による顧客基盤を拡大し、企業価値をより一層向上させ、2026年3月期末までに上場維持基準である流通株式時価総額100億円以上を目指してまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,393百万円減少し、78,431百万円となりました。これは流動資産が1,957百万円、固定資産が436百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,021百万円減少し、65,408百万円となりました。これは流動負債が2,732百万円、固定負債が289百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して627百万円増加し、13,022百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における主な流動資産の内訳は、預託金49,215百万円、トレーディング商品（資産）10,445百万円、現金・預金8,032百万円及び短期差入保証金6,794百万円であります。前連結会計年度末と比較して、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えてのカウンターパーティへの差入保証金の積み増し等による短期差入保証金の増加3,939百万円等の増加要因があった一方、現金・預金の減少3,097百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品（資産）の減少1,785百万円及び商品CFD取引の顧客金銭信託の減少等によるその他の預託金の減少1,627百万円等の減少要因があり、1,957百万円減少しております。

（固定資産）

当連結会計年度末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア456百万円、リース資産（無形固定資産）351百万円、繰延税金資産339百万円、リース資産（有形固定資産）258百万円、長期前払費用206百万円及び投資有価証券144百万円であります。前連結会計年度末と比較して、暗号資産CFDシステムの構築やパートナーズFXnanoにおける取引数量別スプレッドシステムをはじめとした外国為替取引システムの機能追加等によるソフトウェア及び長期前払費用の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、436百万円減少しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における主な流動負債の内訳は、受入保証金55,068百万円、短期借入金2,300百万円、トレーディング商品（負債）2,123百万円、預り金1,849百万円及び未払費用1,394百万円であります。前連結会計年度末と比較して、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての短期借入金の増加2,300百万円及び顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加906百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金が4,013百万円減少しているほか、預り金が1,775百万円減少しております。この預り金の減少は主に資金移動業に係る預り残高の減少によるものであります。これらの理由により流動負債は2,732百万円減少しております。

（固定負債）

当連結会計年度末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務240百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により、289百万円減少しております。

（純資産）

当連結会計年度末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金9,718百万円、自己株式△885百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益の計上736百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少122百万円があったこと等により627百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,573百万円減少、投資活動により302百万円減少、財務活動により1,878百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ2,997百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金の残高は6,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,573百万円（前期は1,504百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,017百万円、減価償却費の計上532百万円が資金増加要因となったことに加え、法人税等の還付額305百万円の資金増加要因があった一方、外国為替取引関連及び資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引4,471百万円及び1,668百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額237百万円の資金減少要因となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は302百万円（前期は448百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入28百万円及び投資有価証券の売却による収入10百万円があった一方、暗号資産CFDシステムの構築やパートナーズFXnanoにおける取引数量別スプレッドシステムをはじめとした外国為替取引システムの機能追加等による無形固定資産176百万円及び長期前払費用161百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,878百万円（前期は1,445百万円の支出）となりました。これは、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えて短期借入金が2,300百万円の純増となった一方、リース債務の返済による支出299百万円及び配当金の支払額121百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（％） | 15.4 | 15.6 | 14.9 | 15.3 | 16.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 15.8 | 11.2 | 6.5 | 10.2 | 12.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | 0.6 | 3.6 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | 169.5 | 31.7 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2018年3月期、2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年5月11日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 11,129 | 8,032 |
| 預託金 | 50,325 | 49,215 |
| 顧客分別金信託 | 540 | 600 |
| 顧客区分管理信託 | 46,051 | 46,509 |
| その他の預託金 | 3,734 | 2,106 |
| トレーディング商品 | 12,231 | 10,445 |
| デリバティブ取引 | 12,231 | 10,445 |
| 約定見返勘定 | 413 | 222 |
| 短期差入保証金 | 2,855 | 6,794 |
| デリバティブ取引差入証拠金 | 2,855 | 6,794 |
| 前払金 | 1 | 1 |
| 前払費用 | 91 | 97 |
| 未収入金 | 147 | 255 |
| 未収収益 | 758 | 1,052 |
| デリバティブ取引未収収益 | 756 | 1,050 |
| その他の未収収益 | 1 | 1 |
| その他の流動資産 | 469 | 313 |
| 貸倒引当金 | △74 | △39 |
| 流動資産計 | 78,349 | 76,392 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 473 | 301 |
| 建物 | 225 | 225 |
| 減価償却累計額 | △195 | △225 |
| 建物(純額) | 30 | 0 |
| 器具備品 | 179 | 173 |
| 減価償却累計額 | △122 | △130 |
| 器具備品(純額) | 57 | 43 |
| リース資産 | 897 | 897 |
| 減価償却累計額 | △511 | △639 |
| リース資産(純額) | 385 | 258 |
| 無形固定資産 | 1,078 | 923 |
| ソフトウェア | 553 | 456 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10 | 115 |
| 商標権 | 0 | 0 |
| リース資産 | 514 | 351 |
| 投資その他の資産 | 923 | 814 |
| 投資有価証券 | 133 | 144 |
| 長期差入保証金 | 121 | 115 |
| 長期前払費用 | 96 | 206 |
| 繰延税金資産 | 562 | 339 |
| その他 | 9 | 8 |
| 固定資産計 | 2,475 | 2,039 |
| 資産合計 | 80,825 | 78,431 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 1,216 | 2,123 |
| デリバティブ取引 | 1,216 | 2,123 |
| 約定見返勘定 | 234 | 723 |
| 預り金 | 3,625 | 1,849 |
| 顧客からの預り金 | 434 | 460 |
| その他の預り金 | 3,190 | 1,389 |
| 受入保証金 | 59,081 | 55,068 |
| デリバティブ取引受入証拠金 | 59,081 | 55,068 |
| 短期借入金 | — | 2,300 |
| リース債務 | 299 | 297 |
| 未払金 | 233 | 198 |
| 未払費用 | 2,043 | 1,394 |
| デリバティブ取引未払費用 | 1,877 | 1,239 |
| その他の未払費用 | 165 | 154 |
| 未払法人税等 | 15 | 80 |
| 賞与引当金 | 5 | 48 |
| その他の流動負債 | 75 | 15 |
| 流動負債計 | 66,831 | 64,099 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 1,000 | 1,000 |
| リース債務 | 538 | 240 |
| 役員株式給付引当金 | 51 | 60 |
| その他の固定負債 | 8 | 7 |
| 固定負債計 | 1,597 | 1,308 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 0 | 0 |
| 特別法上の準備金計 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 68,430 | 65,408 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,022 | 2,022 |
| 資本剰余金 | 2,160 | 2,160 |
| 利益剰余金 | 9,104 | 9,718 |
| 自己株式 | △898 | △885 |
| 株主資本合計 | 12,388 | 13,015 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 7 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2 | 7 |
| 新株予約権 | 3 | — |
| 非支配株主持分 | 0 | — |
| 純資産合計 | 12,395 | 13,022 |
| 負債・純資産合計 | 80,825 | 78,431 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 35 | 39 |
| 委託手数料 | 4 | 6 |
| 外国為替取引手数料 | 2 | 2 |
| その他の受入手数料 | 28 | 29 |
| トレーディング損益 | 4,254 | 5,061 |
| デリバティブ取引損益 | 4,254 | 5,061 |
| 金融収益 | 6 | 4 |
| その他の売上高 | 217 | 219 |
| 営業収益計 | 4,514 | 5,323 |
| 金融費用 | 206 | 144 |
| 売上原価 | 123 | 148 |
| 純営業収益 | 4,185 | 5,030 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 1,196 | 1,179 |
| 人件費 | 1,118 | 839 |
| 不動産関係費 | 655 | 575 |
| 事務費 | 923 | 838 |
| 減価償却費 | 659 | 532 |
| 租税公課 | 81 | 94 |
| 貸倒引当金繰入額 | 73 | △35 |
| その他 | 86 | 49 |
| 販売費・一般管理費計 | 4,794 | 4,073 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △609 | 956 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 9 |
| 投資事業組合運用益 | — | 34 |
| その他 | 2 | 6 |
| 営業外収益計 | 4 | 51 |
| 営業外費用 | | |
| 社債利息 | 10 | 10 |
| 株式交付費 | 3 | — |
| 投資事業組合運用損 | 8 | — |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用計 | 23 | 10 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △628 | 997 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 3 |
| 事業撤退損戻入益 | — | 28 |
| 特別利益計 | 0 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 82 | — |
| 投資有価証券評価損 | 99 | — |
| 投資有価証券清算損 | 7 | — |
| データセンター移設費用 | — | 10 |
| 事業撤退損 | 573 | — |
| 特別損失計 | 763 | 10 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△) | △1,392 | 1,017 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 | 60 |
| 法人税等調整額 | △360 | 221 |
| 法人税等合計 | △337 | 281 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △1,055 | 736 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △4 | 0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △1,050 | 736 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,055 | 736 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 18 | 4 |
| 包括利益 | △1,036 | 740 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,032 | 740 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △4 | 0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,022 | 2,161 | 10,269 | △915 | 13,538 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △114 | | △114 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) | | | △1,050 | | △1,050 |
| 自己株式の処分 | | | | 16 | 16 |
| 連結子会社の増資による持 分の増減 | | 0 | | | 0 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | △1 | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △0 | △1,165 | 16 | △1,149 |
| 当期末残高 | 2,022 | 2,160 | 9,104 | △898 | 12,388 |

| | その他の 包括利益累計額 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--|------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | △16 | 3 | 8 | 13,534 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △114 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) | | | | △1,050 |
| 自己株式の処分 | | | | 16 |
| 連結子会社の増資による持 分の増減 | | | | 0 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 18 | △0 | △8 | 10 |
| 当期変動額合計 | 18 | △0 | △8 | △1,138 |
| 当期末残高 | 2 | 3 | 0 | 12,395 |

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,022 | 2,160 | 9,104 | △898 | 12,388 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △122 | | △122 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) | | | 736 | | 736 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 12 | 12 |
| 連結除外に伴う利益剰余金 増加額 | | | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 613 | 12 | 626 |
| 当期末残高 | 2,022 | 2,160 | 9,718 | △885 | 13,015 |

| | その他の 包括利益累計額 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--|------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | 2 | 3 | 0 | 12,395 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △122 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) | | | | 736 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 12 |
| 連結除外に伴う利益剰余金 増加額 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 4 | △3 | △0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | △3 | △0 | 627 |
| 当期末残高 | 7 | — | — | 13,022 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△) | △1,392 | 1,017 |
| 減価償却費 | 659 | 532 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 73 | △35 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △26 | 43 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 22 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | 0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 | △4 |
| 支払利息 | 206 | 144 |
| 社債利息 | 10 | 10 |
| 株式交付費 | 3 | — |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 8 | △34 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △9 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 99 | — |
| 投資有価証券清算損益 (△は益) | 7 | — |
| 新株予約権戻入益 | △0 | △3 |
| 固定資産除却損 | 82 | — |
| 事業撤退損 | 457 | — |
| 預託金の増減額 (△は増加) | 650 | 1,109 |
| トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加) | 4,554 | 1,785 |
| 約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加) | △397 | 190 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | △129 | △3,939 |
| 担保提供預金の増減額 (△は増加) | 1,125 | 100 |
| 前払金の増減額 (△は増加) | 4 | 0 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 32 | △8 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 317 | △107 |
| 未収収益の増減額 (△は増加) | △219 | △294 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △5 | 74 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 88 | 58 |
| トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少) | 415 | 906 |
| 約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少) | △244 | 488 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △250 | △1,775 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | △6,428 | △4,013 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 2 | △63 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △647 | △648 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △18 | △9 |
| その他 | △52 | 20 |
| 小計 | △1,019 | △4,440 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 4 |
| 利息の支払額 | △183 | △152 |
| 法人税等の支払額 | △313 | △237 |
| 法人税等の還付額 | 2 | 305 |
| 事業撤退損の支払額 | — | △52 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,504 | △4,573 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3 | △2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △459 | △176 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 10 |
| 投資有価証券の清算による収入 | 41 | — |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 4 | 28 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △31 | △161 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △448 | △302 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,000 | 2,300 |
| リース債務の返済による支出 | △323 | △299 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 配当金の支払額 | △114 | △121 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △4 | — |
| その他 | △3 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,445 | 1,878 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,399 | △2,997 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,654 | 9,254 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,254 | 6,257 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 科目の名称変更

当社グループは、主として外国為替証拠金取引（以下「FX」という）に係る事業を行っていることから連結財務諸表の一部科目について、FXを冠した名称を用いておりましたが、当連結会計年度から暗号資産CFD取引のサービスを開始しており、今後も継続してFX以外のデリバティブ取引に係るサービス（商品）を取り扱うことが見込まれます。このため、当連結会計年度から科目の名称を、名称の適切性の観点から次のとおり変更しております。

(1) 連結貸借対照表

| 変更前 | 変更後 |
|----------------------|--------------------------|
| 短期差入保証金 外国為替差入証拠金 | 短期差入保証金 デリバティブ取引差入証拠金 |
| 未収収益 外国為替取引未収収益 | 未収収益 デリバティブ取引未収収益 |
| 受入保証金 外国為替受入証拠金 | 受入保証金 デリバティブ取引受入証拠金 |
| 未払費用 外国為替取引未払費用 | 未払費用 デリバティブ取引未払費用 |

(2) 連結損益計算書

| 変更前 | 変更後 |
|-----------------------|-------------------------|
| トレーディング損益 外国為替取引損益 | トレーディング損益 デリバティブ取引損益 |

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「未払配当金除斥益」に表示していた0百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 389.09円 | 408.58円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △33.02円 | 23.10円 |

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度751,572株、当連結会計年度726,215株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度772,034株、当連結会計年度733,640株)。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | △1,050 | 736 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円) | △1,050 | 736 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,827,567 | 31,865,959 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。